



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 積水樹脂株式会社

コード番号 4212 URL <https://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 福井 彌一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 管理部門管掌 (氏名) 菊池 友幸 TEL 06-6365-3204

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	29,381	7.6	4,291	16.1	4,578	12.2	3,003	12.4
2021年3月期第2四半期	27,313	△12.5	3,696	△10.3	4,080	△7.3	2,672	△8.4

（注）包括利益 2022年3月期第2四半期 2,465百万円（△51.0％） 2021年3月期第2四半期 5,030百万円（58.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	71.38	—
2021年3月期第2四半期	61.63	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	130,838	105,505	79.5
2021年3月期	138,555	108,711	77.4

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 104,059百万円 2021年3月期 107,247百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	31.00	56.00
2022年3月期	—	28.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	28.00	56.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当25円 特別配当6円

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,500	2.9	10,950	2.6	11,400	1.2	7,670	1.6	186.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した金額となっており、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算出した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	43,313,598株	2021年3月期	47,313,598株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	2,288,333株	2021年3月期	4,320,504株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	42,081,030株	2021年3月期2Q	43,364,383株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料の4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2021年11月29日（月）に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。なお、決算説明会は新型コロナウイルス感染の状況次第では中止となる可能性があります。また、決算補足説明資料については、2021年11月29日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染急拡大に伴い各地で緊急事態宣言が発出されるなど引き続き厳しい状況で推移するとともに、ワクチン接種の進行により経済の回復が期待される一方で、感染再拡大の懸念などもあり、依然として予断を許さない状況が継続しております。

このような経営環境下において、当社グループは、コロナ禍による環境変化に対応するために公共分野へ経営資源を重点配分するとともに、「中期経営計画2024」を公表し、「持続可能な社会の実現に向けて、世界の人々の安全・安心と快適な暮らしを支えることを基軸に、価値ある製品の創造とサービスを通じて世界の人々に信頼され、感動を提供し続ける企業グループを目指します。」という新たなビジョンのもと、事業活動を推進しております。

当第2四半期連結累計期間においては、自然災害に対する防災・減災対策、国土強靱化による安心して暮らせるまちづくりや生活道路・通学路における歩行者の交通安全対策への提案を推し進めるとともに、環境・社会への貢献度が高い製品を「サステナビリティ貢献製品」と位置づけ販売拡大に取り組むなど、事業を通じて社会の課題解決に向けた諸施策を推進してまいりました。

一方、原材料高騰に対応した戦略購買や製品価格改定を実施するとともに、製品の統廃合による生産性向上や輸送費高騰対策としての配送効率化へも継続して取り組むなど、収益性を最重視した事業経営を推進しております。また、社内の新型コロナウイルス感染予防対策についても「自分を守る、家族を守る、会社を守る」という方針のもと引き続き徹底を図るとともに、Webを活用した会議・商談、在宅勤務などのテレワークやデジタル化による業務効率化にも取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は293億8千1百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は42億9千1百万円（前年同期比16.1%増）、経常利益は45億7千8百万円（前年同期比12.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億3百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

剰余金の配当につきましては、当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えており、連結業績に応じたかつ安定的な配当を基本方針としております。

中間配当につきましては、10月26日開催の取締役会におきまして連結業績並びに連結配当性向を勘案いたしました結果、直近に公表いたしました配当予想の通り、昨年に比べて3円増配の1株当たり普通配当28円とさせていただきます。

事業の概況は以下のとおりであります。

**交通・景観関連事業：**防音壁材は、アルミ枠透明板が北陸新幹線延伸事業に採用されるとともに高規格道路における更新需要の増加により大幅な売上伸長となり、高欄も、投物防止機能を備えた製品が国土強靱化対策として増加する橋梁の修繕工事において採用され好調な成績を収めました。路面標示材は、前年の自転車道整備物件反動減の影響を受けましたものの、通学路における横断歩道や一時停止線の整備需要増加などにより、堅調に推移いたしました。また、景観に配慮したデザインの人工木材が、歩行空間のベンチ設置や公園改修用途に採用されるなど、売上を伸ばしました。交通安全製品については、電子表示でドライバーに情報を伝える「オプトマーカー」や車線分離標「ポールコーン」が物件減少により売上減となりましたが、生活道路・交差点等でのカーブミラーの需要増加により、前年同期並みに推移いたしました。一方、防護柵製品は、歩行者用防護柵が河川などの転落防止用途として設置が進み好調に推移いたしましたものの、交差点安全対策用途の車両用防護柵等が物件の工期遅延の影響を受け、前年同期を下回る成績となりました。

**スポーツ施設関連事業：**グラウンド用人工芝は、コロナ禍による新規の大型物件減少に対して保守・メンテナンス物件に注力いたしましたが、前年同期を大きく下回る成績となりました。テニスコート用人工芝も、植物由来ポリエチレンを使用した環境配慮型人工芝が採用されましたものの、新規物件が低調になるなど、大幅な売上減となりました。

**住建材関連事業**：メッシュフェンスは、民間市場の需要減退による商業施設や集合住宅等の建築着工低減の影響を受け、前年同期を下回る成績となりました。一方、めかくし塀は、通学路の安全対策を目的としたブロック塀改修用途への提案強化などにより好調裡に推移するとともに、防音機能を備えた製品が居住地域などにおける騒音対策に採用され、前年同期並みの成績を収めました。装飾建材は、宿泊施設や商業施設向けの需要が低調でありましたが、高層建築向けの製品提案に注力し、堅調に推移いたしました。

**総物・アグリ関連事業**：梱包結束用バンドは、環境問題に対する意識の高まりを背景に3R（リデュース・リユース・リサイクル）に対応した製品の提案を強化し、大幅に売上を伸ばしました。一方、ストレッチフィルム包装機は、物流現場の人手不足による省人化ニーズを背景に全自動タイプの導入が進みましたものの、大口物件の受注減少により、売上減となりました。アグリ関連製品については、農業ハウス向け関連資材の総合提案が功を奏し売上を伸ばすとともに、園芸資材が巣ごもり需要増加に伴い売上拡大に寄与するなど、好調な成績を収めました。

**関連グループ会社事業**：路面標示材が高規格道路向けに大きく売上を伸ばすとともに、橋梁の長寿命化を目的としたメンテナンス物件を受注するなど、好調に推移いたしました。標識関連製品についても、スマートインターチェンジ開設に伴う案内標識設置物件の受注により、大幅に売上伸長いたしました。また、欧州における交通安全製品は、車線分離標「ポールコーン」が自転車道整備事業に継続して採用されるとともに、カーブミラーも売上を伸ばし、好調裡に推移いたしました。アルミ樹脂積層複合板は、仮設防音パネルが軽量化による施工性の向上を評価され新規領域となるインフラ改修物件に採用されるなど、大きく売上を伸ばしました。組立パイプシステム製品は、自動車、電機等の主要ユーザー向けの受注が回復したことに加えて、食品分野など新規領域での製品提案や感染防止対策の間仕切りがワクチン接種会場で採用されたことなどが奏功し、好調に推移いたしました。デジタルピッキングシステム製品は、前年の物流センター向け大口物件反動の影響を受け、売上減を余儀なくされました。

今後の経済情勢は、新型コロナウイルスワクチン接種の進行や緊急事態宣言の解除により経済活動の回復が期待されるものの、感染再拡大への不安に加え、上半期から続く想定以上の原材料価格高騰、急激な円安や半導体不足などのリスクも顕在化しており依然として不透明で厳しい経営環境が続くものと予想しております。一方で新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う生活様式の変容、地球環境問題をはじめESG・SDGsへの関心が一層高まるなど、当社を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような情勢下において、当社グループは原価低減活動をはじめ収益性の確保に取り組むとともに、グループの総合力を最大限に発揮し、変化する多様なニーズに迅速かつ柔軟に対応することで、着実な成長につなげてまいります。また、「中期経営計画2024」の実現に向けて、ESG（環境・社会・ガバナンス）経営を更に強化し、梱包バンド等のリサイクルシステム拡充、サステナビリティ貢献製品の開発強化や生産拠点における再生可能エネルギーの活用拡大など持続可能な社会への貢献と当社グループの中長期的な企業価値向上を目指した基盤づくりに取り組んでまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ7億7千6百万円減少し、1,308億3千8百万円となりました。このうち、流動資産は5億4千6百万円減少し、固定資産は2億2千9百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ4億5千1百万円減少し、2億5千3百万円となりました。このうち、流動負債は4億2千1百万円減少し、固定負債は2億9千3百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億2千5百万円減少し、1,055億5百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は1,040億5千9百万円となり、自己資本比率は79.5%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億3千4百万円増加(1.8%増)し、481億2千万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益4億6千4百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少及び法人税等の支払を行った結果、5億9千7百万円の収入となりました(前年同期は5億3千4百万円の収入)。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得や有形固定資産の取得等による資金の減少の一方、その他投資活動による収入等により、7億2千3百万円の収入となりました(前年同期は3億7百万円の支出)。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得や配当金の支払等により5億9千9百万円の支出となりました(前年同期は1億8千2百万円の支出)。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、2021年7月27日に公表しました予想に対し、次表の通り修正いたします。

## 2022年3月期通期連結業績予想の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 66,000	百万円 10,800	百万円 11,350	百万円 7,580	円 銭 182.54
今回発表予想(B)	66,500	10,950	11,400	7,670	186.96
増減額(B-A)	500	150	50	90	—
増減率(%)	0.8	1.4	0.4	1.2	—
(参考) 前期実績 (2021年3月期)	64,735	10,669	11,259	7,546	174.13

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,286	48,120
受取手形及び売掛金	20,927	14,277
電子記録債権	5,571	5,459
有価証券	399	—
商品及び製品	2,372	2,390
仕掛品	1,376	1,752
原材料及び貯蔵品	2,864	3,368
その他	1,197	1,200
貸倒引当金	△30	△18
流動資産合計	81,966	76,550
固定資産		
有形固定資産	14,679	14,424
無形固定資産	251	275
投資その他の資産		
投資有価証券	19,272	18,281
退職給付に係る資産	716	820
その他	22,059	21,002
貸倒引当金	△391	△515
投資その他の資産合計	41,657	39,589
固定資産合計	56,588	54,288
資産合計	138,555	130,838
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,155	8,542
電子記録債務	692	3,643
短期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	2,040	1,442
引当金	980	818
その他	6,191	5,396
流動負債合計	25,060	20,843
固定負債		
役員退職慰労引当金	60	65
退職給付に係る負債	2,604	2,639
繰延税金負債	1,998	1,663
その他	120	120
固定負債合計	4,783	4,489
負債合計	29,843	25,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,269	13,154
利益剰余金	81,263	78,233
自己株式	△5,152	△4,602
株主資本合計	101,715	99,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,459	4,714
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	6	166
退職給付に係る調整累計額	62	59
その他の包括利益累計額合計	5,531	4,940
非支配株主持分	1,463	1,446
純資産合計	108,711	105,505
負債純資産合計	138,555	130,838



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	27,313	29,381
売上原価	18,391	19,854
売上総利益	8,922	9,526
販売費及び一般管理費	5,225	5,234
営業利益	3,696	4,291
営業外収益		
受取配当金	229	218
その他	226	129
営業外収益合計	455	348
営業外費用		
支払利息	15	18
固定資産賃貸費用	16	16
為替差損	10	12
その他	29	13
営業外費用合計	72	61
経常利益	4,080	4,578
特別利益		
投資有価証券売却益	—	120
特別利益合計	—	120
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	—	123
固定資産除売却損	14	10
特別損失合計	14	134
税金等調整前四半期純利益	4,066	4,564
法人税等	1,352	1,508
四半期純利益	2,713	3,055
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,672	3,003

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,713	3,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,411	△744
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	△112	159
退職給付に係る調整額	14	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△2
その他の包括利益合計	2,316	△590
四半期包括利益	5,030	2,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,995	2,412
非支配株主に係る四半期包括利益	34	52

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,066	4,564
減価償却費	535	536
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△160	△121
売上債権の増減額 (△は増加)	7,177	6,778
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△613	△877
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,351	△2,277
その他	△684	△1,271
小計	6,968	7,331
利息及び配当金の受取額	280	262
利息の支払額	△14	△18
法人税等の支払額	△1,891	△1,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,341	5,697
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	—	400
有形固定資産の取得による支出	△383	△708
投資有価証券の取得による支出	△990	△100
投資有価証券の売却による収入	41	176
その他	1,024	956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307	723
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△4,290
配当金の支払額	△1,126	△1,332
その他	△55	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,182	△5,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,802	834
現金及び現金同等物の期首残高	41,906	47,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,708	48,120

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## (1) 自己株式の取得

当社は、2021年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,980,000株の取得を行いました。

## (2) 自己株式の消却

当社は、2021年4月28日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月25日付で、自己株式4,000,000株の消却を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が115百万円減少、利益剰余金が4,700百万円減少、自己株式が525百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が13,154百万円、利益剰余金が78,233百万円、自己株式が4,602百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費として計上していた取引において、当社グループが顧客に対して支払いを行っている場合で、顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いではない場合については、取引価格からその対価を控除し、収益を測定することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費がそれぞれ17百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	12,406	14,907	27,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	83	83
計	12,406	14,991	27,397
セグメント利益	1,703	2,335	4,038

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,038
全社費用(注)	△341
四半期連結損益計算書の営業利益	3,696

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	13,365	16,015	29,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	93	93
計	13,365	16,109	29,475
セグメント利益	1,874	2,766	4,641

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,641
全社費用(注)	△349
四半期連結損益計算書の営業利益	4,291

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。